

2011～2012年度改訂見通し

－ 生産回復に連動して7～9月期から持ち直しへ －

- (1) 4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率▲1.3%と、震災のマイナス影響が引き続き下振れ要因に。被災地での経済活動がストップしただけでなく、①製造業のサプライチェーン毀損、②自粛ムードの広がり、③電力不足による活動制約、などのルートを通じて、家計・企業部門ともに経済活動水準が低下。また、資源価格の上昇により、GDPデフレーターの下落傾向も持続。
- (2) もっとも、7～9月期以降は、以下の3点から、景気回復の動きが明確化する見通し。
 ①工場の操業再開が前倒しで進み、鉱工業生産と輸出が急拡大。
 ②消費マインドの改善を受けて個人消費が持ち直し。とりわけサービス消費や自動車が増加。
 ③復興需要により公共投資と政府消費が増加。住宅投資も徐々に持ち直し。
- (3) 高めの成長は2012年半ばまで持続。ただし、2011年前半のマイナス成長の影響が大きいため、2011年度全体では小幅のプラス成長にとどまる見通し。逆に、発射台（成長率のゲタ）が高くなる2012年度は3%近い高成長に。
- (4) ただし、円高が成長率を下振れさせる懸念も。製造業の企業収益が圧迫されるほか、競争力低下を通じて輸出も増勢が鈍化する可能性。製造拠点の海外シフトが加速すれば、設備投資も低迷が長期化する恐れ。これらマイナス影響は2012年度に顕在化する可能性。

わが国の成長率・物価見通し

(前期比年率、%)

	2011年				2012年				2013年	2010年度	2011年度	2012年度
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	(予測)		
実質GDP	▲3.6	▲1.3	4.7	4.5	3.2	2.8	2.5	1.8	1.1	2.3	0.7	2.8
個人消費	▲2.5	▲0.3	1.2	1.7	1.2	1.0	0.8	0.5	0.2	0.8	▲0.2	1.0
住宅投資	0.8	▲7.3	2.8	5.3	10.5	10.9	6.8	0.7	▲4.2	▲0.3	1.9	6.6
設備投資	▲5.5	0.9	2.6	2.1	3.5	4.5	4.8	5.1	4.2	4.2	0.5	4.0
在庫投資 (寄与度)	(▲1.0)	(1.0)	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.5)	(0.2)	(0.2)
政府消費	3.6	2.0	2.5	1.8	1.5	1.0	0.3	1.2	1.2	2.2	2.3	1.2
公共投資	▲4.0	12.5	9.7	16.2	10.8	7.3	3.2	▲4.4	▲7.3	▲10.0	4.1	5.3
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)
輸出	0.0	▲18.1	20.2	14.2	8.4	7.9	6.8	5.5	4.9	17.0	0.4	8.7
輸入	6.2	0.2	4.1	4.7	4.3	3.9	3.5	3.2	3.0	11.0	3.2	3.9
国内内需 (寄与度)	(▲3.2)	(0.8)	(1.2)	(1.8)	(1.6)	(1.6)	(1.7)	(1.3)	(0.7)	(1.5)	(0.2)	(1.5)
官公需 (寄与度)	(0.6)	(0.9)	(0.8)	(1.0)	(0.7)	(0.5)	(0.2)	(0.1)	(▲0.0)	(0.0)	(0.6)	(0.5)
純輸出 (寄与度)	(▲0.9)	(▲2.8)	(2.3)	(1.4)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.9)	(▲0.4)	(0.7)

(前年同期比、%)

名目GDP	▲2.9	▲3.2	▲2.6	▲0.6	1.7	3.6	3.1	2.4	2.0	0.4	▲1.2	2.8
GDPデフレーター	▲1.9	▲2.2	▲2.2	▲1.6	▲1.3	▲0.1	0.0	▲0.1	▲0.1	▲1.9	▲1.9	▲0.1
消費者物価(除く生鮮)	▲0.2	0.5	0.7	0.6	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	▲0.7	0.6	0.3

失業率	4.7	4.6	4.6	4.5	4.4	4.3	4.2	4.1	4.2	5.0	4.6	4.2
円ドル相場(円/ドル)	82	82	80	81	82	82	84	84	84	86	81	84
原油輸入価格(ドル/バレル)	97	115	111	111	111	111	111	111	111	84	112	111

(資料) 日本総合研究所作成